

南海トラフ地震対応強化策検討委員会について

◆目的

大阪府では、これまで、府の初動体制の整備をはじめ、防災関係機関との連携強化、建築物の耐震化など、上町断層帯地震や東南海・南海地震の被害想定を対象とした被害軽減対策に取り組んできた。

加えて、平成 27 年 3 月には南海トラフ巨大地震を想定した新・大阪府地震防災アクションプランを策定し、防潮堤の液状化対策や 8 8 0 万人訓練など、ハード・ソフト両面での取り組みを進めてきた。

平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部を震源とする地震における対応を踏まえ、南海トラフ地震を想定し、さらに強化すべき事項を検討のうえ、対策の推進に活かすことを目的とする。

◆設置根拠

大阪府防災会議（防災会議条例に基づく府の附属機関）の部会として設置
（設置日：平成 30 年 7 月 11 日）

◆主な検討項目

- 府の初動体制
- 市町村支援のあり方
- 帰宅困難者及び通勤通学困難者対策
- 訪日外国人等対策
- 自助・共助の推進

◆委員名簿

氏名	役職等
河田 恵昭	関西大学社会安全学部 社会安全研究センター長・教授（専門：防災・減災） 中央防災会議「防災対策推進検討会議」南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ主査 大阪府防災会議委員 大阪府防災会議 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会長
明知 友紀	日本労働組合総連合会大阪府連合会 局長
田村 太郎	一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事 復興庁復興推進参与
西村 和芳	関西経済連合会 地域連携部長
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授（専門：企業・自治体の災害対応） 東日本大震災における災害応急対策に関する検討会特別委員
矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授（専門：防災心理学） 内閣府 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ委員 大阪府防災会議 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会専門委員
吉田 豊	大阪商工会議所 理事・総務広報部長

◆スケジュール

- ・7 月 18 日 第 1 回検討会
- ・9 月中旬 中間とりまとめ
- ・12 月末 最終とりまとめ